

静岡新聞 2025年2月26日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本銀行はインフレ目標を2%に設定している。海外の主要国の中央銀行も2%をインフレ目標に設定しているところが多い。この2%という目標は、1%から3%のレンジ(幅)を持たせて考えるべきである。つまり、このレンジの中にインフレ率が入っていることを目標と考えるのだ。

インフレ率が1%を切るようだと、デフレになるリスクが大きいことになる。逆にインフレ率が3%を超えるようだと、物価高騰の悪い面が多く出てくる。また、インフレ率がさらに高くなるリスクも出てくる。そこで、1%から3%というレンジの中に収めようとするのだ。

日本のインフレ率はこの3年近く、2%台をキープしてきた。一時は3%を超えた時期も短期間あったが、その後

# 米のインフレ再燃に警戒感

は2%台で落ち着いてきたし、傾向としてはインフレ率は落ち着く傾向を示していた。

そうした環境の中では、日本銀行は急いで金利を引き上げる必要もなかった。金利をすぐに上げなくても、物価が急騰するリスクは小さい。それよりも、拙速に金利を上げて景気が失速することを警戒してきた。その結果、2%を超える物価上昇が3年近くも続いているのに、日本銀行は政策金利を非常に低く設定してきたのだ。それを反映してか、長期の市場金利である10年物国債の利回りも、昨年の10月ごろまでは1%を切るような低い水準であった。

こうした流れに変化が出てきたのが、昨年11月以降である。トランプ大統領が当選した影響もあり、米国の金利が上がり始め、日本もその影響を受けて、長期金利が上昇の気配を示している。トランプ大統領の就任によって米国でインフレが再燃することへの警戒が強まっているが、日本にもその影響が出ているのだ。

12月の日本のインフレ率(2025年1月発表)は1年4カ月ぶりに3%をつけた。翌月の25年1月のインフレ率は3.2%にまで上昇し

ている。物価の今後の予想をするのは難しいが、食料品の価格高騰の状況などを見ると、物価上昇の流れは続くようにも見える。3%を超えるようなインフレ率が続くとなると、生活実感から見ても物価上昇の負担を重く感じる。また、コメや生鮮食品の価格は一般の消費者物価以上のペースで高くなっている。消費者が感じる物価上昇は、3%という物価指数に出ている以上の負担感であるはずだ。

長期金利も先週末で1.4%を超える水準まで上昇している。日本でインフレ率が高止まりする流れと、それを受けて日本銀行が金利引き上げのペースを上げていくという予想が、長期金利を引き上げている。デフレ脱却の中で私たちは金利上昇を体験してきたが、インフレが加速していくようだと、金利も一段と上昇することになる。

コロナ後の世界のインフレの流れは、米国経済の動きに大きく左右されてきた。トランプ大統領の就任で、米国のインフレは次のステージに入ろうとしている。こうした流れが日本の物価にどのような影響を及ぼすのか。今後の日本のインフレ率の動きに注目しなくてはならない。